

米国のイラン核合意離脱と高まる中東の地政学リスク

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

5月11～14日、ロンドンとアムステルダムにおいて、国際会議参加と個別の意見交換を通じ、石油・ガス・LNG問題を中心に、専門家等と議論をする機会を得た。議論のテーマは多岐に亘ったが、今回の意見交換の中では、米国のイラン核合意からの離脱によって著しい高まりを見せる中東地政学リスクに関わる問題についての議論が最も印象に残った。

5月8日、米トランプ大統領が、前オバマ政権の際に多年にわたる国際交渉を経て成立させたイラン核合意から米国が離脱することを表明し、その衝撃が世界を駆け巡った。トランプ大統領は予めからイラン核合意は、合意の下で制限されたイランの核開発について一定の期間後に制限が解除される「サンセット条項」が存在すること、イランの弾道ミサイル開発に歯止めをかけていないこと、イランの核施設に対する国際査察の条件が十分でないこと等を挙げて強い批判を行ってきた。これらの「問題点」を解決・改善しなければ、米国は合意から離脱する、というスタンスを示してきたため、合意の他の当事国である欧州諸国等がイランや米国との調整を図ってきたが、結果的には妥協は成立せず、トランプ大統領による離脱表明となった。イスラエルなど一部を除き、関係国のほとんどは米国の離脱に遺憾と失望を表明し、イランも米国の姿勢を強く批判しつつ、イランとしては核合意から離脱することはないとの立場を明確にしている。

国際石油市場では、米国の核合意離脱の可能性が高いとの読みが実際の離脱表明前から原油価格を動かしてきた。5月7日には、WTIが3年6か月ぶりとなる70ドル台をつけた。合意からの離脱は「織り込み済み」であったが、離脱発表後もWTIは70～71ドルの水準で高止まりしている。また、ブレントも値を上げ、5月15日には78.43ドルまで上昇、80ドルに接近してきた。仮に80ドル台に復帰することになれば、2014年11月以来となる。

米国の核合意からの離脱が原油価格上昇をもたらしてきた背景には、基本要因としてのリバランスの進行（在庫水準の正常化）を踏まえた上で、以下の2つの要因がある。第1には、核合意から米国が離脱することで米国による対イラン制裁が復活し、その結果、イランの石油輸出が低下する可能性を市場が意識していることがある。イランは最近時点で、約250万B/Dの原油を輸出しており、この輸出量が大幅に低下する場合、国際石油市場の需給バランスに多大な影響が発生する、との懸念が原油高を誘ってきた。

国際石油市場では、堅調な需要増が続く中、供給サイドでは、米国がシェールオイルを中心に大增産をしているが、他方で、ベネズエラ・メキシコなどは著しい減産となっている。ここで主要産油国イランの減産が加われば市場は需給逼迫する、との見方である。しかし、現実には、今回の欧州での意見交換では、どれだけイランの石油輸出が低下するかについては様々な不確実性がある、との指摘があった。核合意の枠にとどまることを表明している欧州主要国や中国・イランが、実際にどれだけイラン原油の引き取りを下げると

か、まだ見極めが難しい状況にある。今後、半年程度の期間内で、イラン原油輸出への影響が明確になってこようが、その帰趨次第で原油価格は大きく影響を受けよう。

なお、特に欧州諸国がイラン原油引取やその他の対イラン経済活動を一定の範囲で維持することを米国に対して求めることやその交渉の過程で、強硬姿勢を取る米国と欧州主要国の間の緊張関係が高まる可能性があることも今回の意見交換では指摘があった。イラン問題を巡って、米欧の同盟国間関係に亀裂が入ることはグローバルガバナンスを考える上でも極めて重要な問題となる。なお、イランの石油輸出が低下する場合、それを誰がどのように代替するのか、という問題も浮上する。その点では、イラン問題に対して、OPEC 及び協調減産に参加する主要産油国がどのように対応するか、も国際石油市場の先を読む上で非常に重要になる。次回の OPEC 総会に世界の注目が集まることになるだろう。

第 2 に、そして筆者にとってより印象に強く残ったのは、今回の米国の核合意離脱で、中東の地政学リスクそのものが著しく高まり、中東情勢不安定化の可能性が改めて大きく高まった、という認識を多くの専門家が示したことである。そして、こうした中東情勢不安定化への懸念が国際石油市場不安定化と原油価格高騰を招く潜在的脅威として改めてクローズアップされるに至っているのである。イラン国内では、核合意を主導してきたロウハニ大統領を取り巻く環境が厳しさを増している。核合意で、核開発を制限する代わりに経済制裁解除という実を取る、ということで国内の支持を獲得し、強硬派を抑えてきたロウハニ大統領にとって、米国の離脱表明は強硬派の台頭を呼び起こし自身の支持基盤を弱めかねない可能性を秘めている。今は、核合意に留まることを表明しているイランだが、今後も国内外における様々な展開や挑発がイランを揺さぶる可能性は高い。

そして、そのイランの動向を睨みつつ、対イラン強硬姿勢を強める米国、そしてイスラエルが、次にどのような動きを示すのか、が重要なポイントである。5 月に入って、イランが核合意の下でも核開発を継続してきたことをイスラエルが新たに主張し波紋を広げた。今回イスラエルは米国の核合意離脱を支持し、両国は歩調を合わせて強硬姿勢を強めている。核拡散を防止し中東地域の緊張を緩和する目的で成立した核合意が転機を迎えた今、緊張関係の高まりと挑発等による衝突の可能性も含め、地政学リスクが一気に高まったとの見方を示す専門家が複数いたことに改めて強い印象を持った。また、米・イスラエルとイランの対立軸の中に、イランとの対立関係を深めている湾岸諸国とりわけサウジアラビアがどう関わってくるか、今後の中東情勢を左右する重要なポイント、との指摘もあった。おりしも、米国がイスラエルの首都として認定したエルサレムに大使館を 14 日に移転したことに反発して大規模な抗議行動が発生、イスラエル側との衝突で死者が 60 名を超える事態も起きている。この面でも地政学リスクの高まりに注目せざるを得ない。

2003 年のイラク戦争前には、世界の主要なシンクタンクにおいて、イラク情勢に関するシナリオ分析が多く行われたことが想起される。検討されたシナリオ分析では、軍事衝突・戦争シナリオも含まれ、その帰趨やエネルギー市場への影響も分析された興味深いものであったことを記憶している。もちろん、シナリオ分析といえども、限界もあり、複雑な将来を常に正確に見通すことが出来るとは限らない。しかし、様々な将来の可能性に対して戦略的な備えをすることの一助にはなろう。今日の不透明で、混迷する中東情勢を見ると、世界でまた新たな中東シナリオ分析が始まるのではないかと今回の意見交換を通じて感じるに至った。わが国においても、総合的な長期エネルギー政策の検討が進む中、エネルギー供給の大宗を占める石油・ガスについて、その最も重要な供給地である中東情勢の将来について、シナリオ分析も含めた検討・精査が必要になってくるのではないだろうか。

以上